

**「グローバルな食料安全保障に向けた結束のための閣僚会合」における
林外務大臣スピーチ
(和文仮訳)**

ドイツが時宜を捉えて本会合を開催することに敬意を表したい。

ロシアのウクライナ侵略により、ウクライナの食料の生産や国際市場への流通に重大な支障が生じている。その結果、世界中の人々への食料の安定供給が阻害され、人道上の危機が生じている。国際社会による対ロシア制裁は、ロシアの侵略を止めるものであり、食料品をターゲットとしていない。食料・肥料の取引は十分可能であり、現在の食料危機の原因ではない。実際、例えばロシアの小麦輸出は増えている。ロシア自身の資料で、本年5月の輸出は前年同月比で約2倍となっている。それにもかかわらず、ロシアは偽情報を拡散している。

加えて、ロシアはマリウポリ等の占領地からのウクライナ産穀物の輸出を示唆する等、食料を政治的に利用するとともに、占領を既成事実化するかのような行為を行っている。日本は、こうしたロシアの動きには強く反対する。

私は、かつて農林水産大臣を務めたほか、日本で日FAO友好議連会長を務めるなど食料安全保障に高い関心を有し、食料の安定供給の実現に向けて国際社会とともに取り組んできた。新型コロナウイルスの感染拡大、食料価格の高騰に今次ウクライナ侵略が相まって食料安全保障をめぐる状況は急激に悪化している。今後、世界の飢餓人口が更に拡大することを強く懸念する。特に、ロシア・ウクライナ産小麦に依存する中東・アフリカ等の国々にとっては、地域や社会の安定をも損ないかねない重大な問題と認識。

我が国は、ロシアのウクライナ侵略により現実に食料危機が一層深刻化するイエメンやスリランカに対し、WFPを通じた緊急人道支援を行っているほか、FAOを通じ、ウクライナの農業支援、特に直近の小麦の作付け支援を行っている。この戦禍の中、昨年比80%の春小麦の作付けが出来ると聞いている。国際社会や国際機関と連携し、更なる支援も検討しているところであり、引き続き今次情勢の影響を受ける国に寄り添った支援を行っていく。また、国連グローバル危機対応グループやその他関係国によるイニシアティブを歓迎。我が国としても協力していきたい。

現下の世界的な食料危機に対処する上では、本来ならロシアによる侵略を一刻も早く止めさせ、ウクライナから海路での輸出が停止している現状を打開すべきであるが、まずはウクライナからの穀物輸出を本格的に再開することが急務。この関連で、我が国は、黒海ルートによる穀物輸出の再開に向けた国連の取組を支持している。

また、短期的に必須な代替路として、ウクライナの食料を陸路でEUの港湾へ輸送し、輸出する「連帯レーン」に関するEUの取組を高く評価。我が国としても、ウクライナからの穀物輸出を支援するために貢献していく考え。

世界で安定した食料供給が確保され、飢餓が撲滅され、世界中の人々が尊厳をもって生きることができる社会の実現を願っている。日本は、本会合の参加国及び国際機関と、今後一層緊密に連携・協力していく。